

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-8	事務事業名 (仮称)こどもの総合支援センター等建設事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	--------------------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 障害を持つ親も健常親子も一緒に集い、多様な年齢の人が集い、市民の子育てボランティアやグループの活動を育てる場を建設。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)(仮称)こどもの総合支援センター等の建設
	実施内容、実施方法 建設に必要な地質調査、基本設計、実施設計を実施後、建物建設を実施する。	根拠法令等 特になし
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 検討委員会等開催回数	活動指標の考え方(定義) 検討委員会等を開催した回数
	成果指標名 事業進捗率	成果指標の考え方(定義) センター建設までに事業が進捗した割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	9,471	24,217	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債				9,471	24,217	
	その他						
	一般財源				0	0	
	所要人員(B)	人			0.35	0.35	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	2,915	2,915	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	12,386	27,132	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(検討委員会開催回数)	千円	0	0	619.29		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			9	10
		実績値	回			20	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			30	30	
	実績値	%			30		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	実施設計の進捗状況の公開。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	特になし
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし

コード 7-1-8	事務事業名 (仮称)こどもの総合支援センター等建設事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	--------------------------------	----------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	年度毎の目標を100%達成している。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	専門家の派遣や指導員による恒常的な支援を行う子ども施策の拠点となる施設は必要である。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	建築営繕課による設計金額のため、経費は適正である。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	入札で業者を決定している。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	こどもの発達センターと子ども家庭支援センター機能を併せ持つ子ども施策の拠点になる施設の建設は必要である。

17年度における改善点	市民説明会やパブリックコメントの意見を参考にしながら、今後の利用形態を検討する。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。